

令和 3 年 6 月 21 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00846

研究課題名(和文) 企業の参入・退出と経済成長

研究課題名(英文) Entry and exit of firms and economic growth

研究代表者

児玉 直美 (KODAMA, Naomi)

日本大学・経済学部・教授

研究者番号：10573470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の事業承継・継続と企業パフォーマンスの関係性について研究した。具体的には、本研究では、2018～2019年度にかけて実施したアンケートデータを使って、経営者の事業継続に関する期待が、承継前の企業業績にどのような影響を与えるかを検証した。我々の結果によると、親族による承継確率が1標準偏差大きくなると、売上高利益率は37%高くなる。その要因としては、親族承継の可能性が高まると、経営者は経営効率を改善し、仕入先を選別し、IT投資を行うといったような経営改善を行うことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

我々の研究結果から、企業経営者の事業承継に関する将来の「期待」が、投資や足下のビジネスのアウトカムに影響を及ぼすことが分かった。中小企業の経営者がその引退に伴って事業をたたむ理由として業績が悪いことを挙げるが、我々の結果は、引退時の業績不振は経営者の過去の承継/退出の判断によって決まっていることを示唆する。したがって、中年期の経営者が後継者を見つけやすくするような政策を実施することによって、将来の事業承継確率を上げるだけでなく、足下の企業業績も上げ、ひいては日本全体の経済成長率を高める可能性がある。

研究成果の概要(英文)：This project aims to investigate the relationship between business succession/continuity and economic growth in Japan. The survey conducted in 2018 and 2019 shows how top managers' expectations of whether their own children would succeed to their business affect firm performance prior to succession. Our results show that a one standard deviation increase in the probability of business succession by relatives is associated with a 37% higher profit to sales. This can be attributed to the fact that managers improve management efficiency, select suppliers, and invest in IT when the probability of succession by relatives increase.

研究分野：応用経済学

キーワード：参入・退出 経済成長 企業ダイナミクス 事業承継

## 1. 研究開始当初の背景

経済成長を牽引するのは新しい企業か？既存研究では、創造的な新しい企業が新技術や新製品を開発し古い製品に取って代わる「創造的破壊」が成長の原動力であると指摘されている (Schumpeter, 1939, Aghion and Howitt, 1992, Aghion et al., 2014)。一方、近年、新しいモデルを使った Garcia et al. (2016)の研究では、低い開業率・廃業率が必ずしも経済成長に悪影響を与えないと主張する。経済成長を牽引するのは新しい企業か、既存企業か？どちらの見方が正しいかについては、毎年 8 月に開催される各国中央銀行総裁が出席する Economic Policy Symposium の 2017 年のシンポジウムにおける最も関心の高い議題の一つであった。

日本の事業所の参入率・退出率は、1980 年代においても米国の約半分であったが、1990 年代にはこの差がさらに拡大し、この低い開業率と廃業率が、日本における TFP (全要素生産性) 上昇率の低迷を引き起こしている可能性が指摘されてきた (中小企業白書 2014)。しかしながら、経済成長を牽引しているのが参入企業ではなく、既存企業であるとする、経済成長のためにはむしろ既存企業の成長を促す政策が有効である。このように、学術的にも政策的にも重要な問題であるにもかかわらず、わが国では未だ十分な検証は行われていない。

## 2. 研究の目的

日本の開業率・廃業率は諸外国に比べて低く、政府の成長戦略では、現状 4.5%の開業率・廃業率を 10%台まで高めるという成果目標が掲げられている。一方、既存研究では、創造的な新しい企業が新技術や新製品を開発し古い製品に取って代わる「創造的破壊」が成長の原動力であることも指摘されている。本研究では、(1)日本の低い開業率・廃業率の原因を探る、(2)新規に創設された企業が経済成長にどのような役割を果たしているかについて、日本のように労働流動性が低い場合にも適用できるモデルを開発し、日本のデータを使って実証を行う、(3)企業の輸出入への参入・退出、輸出入金額の成長の決定要因を実証する。

## 3. 研究の方法

本研究では、日本の事業承継・継続と企業パフォーマンスの関係性について研究した。前述(1)については、特に、近年の高い廃業率に焦点を当て、事業承継/廃業の決定メカニズムについて検討した。具体的には、2018~2019 年度にかけて実施したアンケートデータを使って、経営者による自分の子どもが事業を承継するかどうかという期待が、承継前の企業業績にどのような影響を与えるかを分析した。(2)については、政府統計等を用いて、経済成長の代理変数として job flow の大きさを利用して計算する方法を用いて、日本の実質 GDP 成長率を計測した。(3)については、グローバル化、IT 化の進展と生産性との関係について、日本の企業、事業所のデータを使用して検証した。具体的には「経済産業省企業活動基本調査」、「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査」、「海外事業活動基本調査」を企業レベルで接続して、企業内における IT 化の進展と国内外における生産、調達の関係を検証した。

## 4. 研究成果

具体的な研究結果については以下の通りである。

### (1) 事業承継/廃業の決定メカニズム (Kodama, Murakami, and Tanaka 2021)

企業経営者の将来に対する「期待」が、投資や足下のビジネスのアウトカムに影響を及ぼすという研究がある。また、ダイナスティモデルによると、経営者は、子どもが事業を承継することを期待すると、企業業績をより良くするインセンティブを持つ。この研究では、経営者の子どもによる承継の期待が、承継前の企業業績にどのような影響を与えるかを検証した。企業経営者が自らの引退に際して取り得る方法が主に 4 つ (親族内承継、親族外承継、廃業、M&A) がある。が、ここでは、日本の中小企業が現実的に取り得る 2 つの大きな選択肢、親族内承継と廃業の選択に焦点を当てた。親族内承継は日本の中小企業では 60%を超える。

業績の悪い企業が廃業し良い企業は後継者に恵まれる、そして、業績の悪い会社が市場から退出することはむしろ健全なことであると私たちは考えがちである。しかし、例えば、今業績が良い会社は、20 年前に「たまたま」男の子が生まれ、経営者がやる気になって、この子に良い会社を残そうと、投資をして、コスト削減に励み、努力した結果であるとしたら因果関係は逆かもしれない。中小企業庁は、事業承継を促すために、相続税の優遇や M&A マッチング支援などを行っているが、事業を継続するかどうかは、経営者が引退するよりずっと前に意志決定されているとしたら、もっとずっと前にやるべきことがあるはずである。

我々は、業績と後継者の存在の因果関係を特定するために、経営者の第一子の性別を、子どもが事業承継する確率の操作変数として利用した。その結果、親族による事業承継の可能性は企業利益に大きな正の影響を与えることが明らかになった。親族による承継確率が 1 標準偏差大きくなると、売上高利益率は 37%高くなる。追加分析によって、利益率が高くなる原因を探った。その結果、親族承継の可能性が高まると、経営者は経営効率を改善し、仕入先を選別し、IT 投資を行うといったような経営改善を行うことが原因であることが分かった。更に、IT 投資をす

る確率が上がるのは、後継者候補の息子が事業を手伝っているからではないかという可能性を排除するために、事業に関わることがないような14歳以下の小さな子どもを持つ経営者サンプルに限定した分析も行ったが、この結果は変わらなかった。中小企業の経営者がその引退に伴って事業をたたむ理由として業績が悪いことを挙げられることがあるが、我々の結果は、引退時の業績不振は経営者の過去の承継/退出の判断によって決まっていることを示唆する。したがって、中年期の経営者が後継者を見つけやすくするような政策（例えば、情報提供やビジネスマッチング）を実施することによって、将来の事業承継確率を上げるだけでなく、足下の企業業績も上げる可能性がある。

### (2) 日本の失われた十年の missing growth (Kodama and Li 2019)

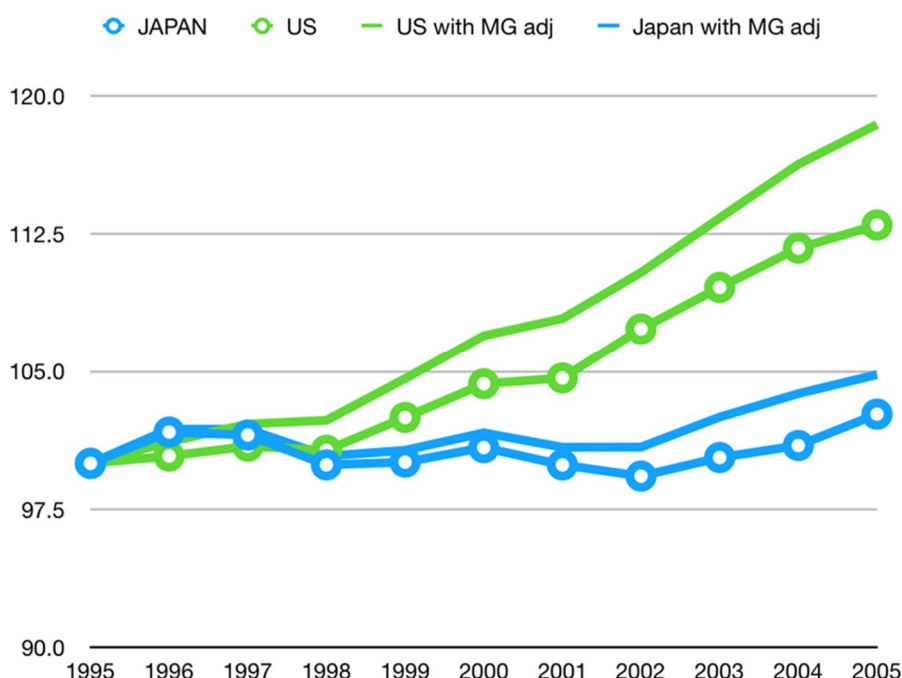
標準的な統計手法では、創造的破壊や新商品の品質向上を正確に価格に反映させることができず、その結果、価格上昇率を過大評価、実質経済成長率を過小評価する可能性がある。この論文ではそれを補正した成長率から標準的な統計手法で計測された実質 GDP 成長率を引き算したものを missing growth と呼ぶ。

日本の実質 GDP 成長率は米国よりも低い（図1、補正前のグラフ参照）。更に、1983-2013年の米国の missing growth は年率 0.6%程度、つまり、公表されている実質 GDP 成長率よりも 0.6%程度、本当の成長率が高いという研究がある（Aghion et al., 2019）。それが事実であるとする、日米の GDP 成長率格差は更に広がることになる。しかしながら、日本の実質 GDP 成長率も過小評価されている可能性がある。本研究では日本の missing growth を、経済センサス、事業所・企業統計調査データを使い、既存事業者のマーケットシェアの伸び率を利用して推計した上で、日米の本当の生産性格差を検証する。

missing growth の補正によって、日本の 1997-2009 年の生産性成長率は平均年率 0.39%ポイント高くなる。しかし、これは米国の 0.62%ポイントより 0.23%ポイント小さい。missing growth 補正前の米国の生産性成長率は日本より平均年率 0.75%ポイント高く、missing growth 補正後の日米の生産性成長率の差は、これまで知られているよりも 30%程度大きくなる（図1、補正後のグラフ参照）。また、その補正のほとんどは非製造業によってもたらされる。

また、産業毎に見ると、missing growth が大きいのは、飲食・宿泊業、医療・介護・福祉、対個人サービス業、情報通信業、小さいのは、金融・保険業、製造業である。missing growth が高い業種、低い業種は、日米で似通っている（唯一の例外は、金融保険業の missing growth は米国では正であるが、日本では負であることである）。つまり、国による異質性より、産業による異質性が大きい。これは、新規参入者のイノベーション（品質向上）が既存事業者より大きい産業は日米であまり違いがないことを示唆する。

図1. 日米の Missing Growth (補正前・補正後)



Source: EU KLEMS March 2008 Release. JIP. ABBKL (2017). Authors own calculations

### (3) グローバル化、IT化の進展と生産性 (金・乾 2021)

本研究ではグローバル化、IT化の進展と生産性の関係について、日本の企業、事業所のデー

タを使用して検証した。分析の結果、企業の IT 化の進展と、生産性体制の国際化（海外関係会社への輸出額及び海外関係会社からの輸入額、海外事業所の設立、海外における研究開発の実施）にプラスの関係があることが示された。また IT 化が進んでいる企業においては、国内の生産性の高い事業所の生産が拡大し、逆に生産性の低い事業所の生産が縮小することを示唆する結果が得られた。以上の推計結果から、IT 化の進展している企業は国内外の生産体制を再編成することを企業全体の生産性を向上させているものと推察される結果が得られた。

（参考文献）

Kodama, Naomi, Yoshiaki Murakami, Mari Tanaka (2021), “No Successor, No Success? The Impact of a Little Son on Business Performance.” RIETI Discussion Paper Series 21-E-013.

Kodama, Naomi and Huiyu Li (2019), “Missing Growth in the Lost Decade.” RIETI Discussion Paper Series 19-E-026.

金 榮愨、乾 友彦(2021)「IT 化と生産性、国内外の企業内資源配分」RIETI Discussion Paper Series 21-J-013.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計42件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 22件）

1. 著者名 Kodama, Naomi and Huiyu Li	4. 巻 -
2. 論文標題 Missing Growth in the Lost Decade	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series 19-E-026	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 金 榮愨・権 赫旭・深尾京司	4. 巻 -
2. 論文標題 日本経済停滞の原因と必要な政策：JIP2018による分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 矢野誠編『第4次産業革命と日本経済』、東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 155-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山口晃・池内健太・深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 -
2. 論文標題 取引関係と資本関係が企業の研究開発に与える影響に関する実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー 19-J-032	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 深尾京司・権 赫旭・金 榮愨	4. 巻 -
2. 論文標題 日本経済における資源の再配分による産業のダイナミクス 事業所・企業統計調査及び経済センサスによる実証研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー 19-J-040	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・伊藤恵子・深尾京司・権赫旭・金 榮愨	4. 巻 -
2. 論文標題 日本における雇用と生産性のダイナミクス OECD DynEmp/MultiProd プロジェクトへの貢献と国際比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー 19-J-066	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金榮愨・乾友彦	4. 巻 -
2. 論文標題 ITサービス化は日本企業の生産性を高めるか：クラウドコンピューティング、CIOと日本企業のパフォーマンス	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series, 20-J-023	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kodama Naomi, Javorcik Beata S., Abe Yukiko	4. 巻 41
2. 論文標題 Transplanting corporate culture across international borders: Foreign direct investment and female employment in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 1148 ~ 1165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12612	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kwon Hyeog Ug, Park Jungsoo	4. 巻 47
2. 論文標題 R&D, foreign ownership, and corporate groups: Evidence from Japanese firms	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research Policy	6. 最初と最後の頁 428 ~ 439
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.respol.2017.11.010	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 伊藤恵子・乾友彦・権赫旭・戸堂康之	4. 巻 197
2. 論文標題 中国輸出企業の特徴	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1~27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池内健太・金榮慤・権赫旭・深尾京司	4. 巻 69(4)
2. 論文標題 中小企業における生産性動学-中小企業信用リスク情報データベース(CRD)による実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 363 - 377
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮川努、乾友彦、滝澤美帆、フィリップ・ボーイング、金榮慤、張紅詠	4. 巻 65
2. 論文標題 東アジア諸国における経済成長と生産性 - マクロ・産業・企業レベルにおける比較研究 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学習院大学東洋文化研究所・調査研究報告	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 深尾京司、権赫旭、金榮慤、池内健太	4. 巻 -
2. 論文標題 製造業における生産性動学とR&Dスピルオーバー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳井丞次編『日本の地域別生産性と格差：R-JIPデータベースによる産業別分析』	6. 最初と最後の頁 235 - 257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 乾友彦、金榮慤	4. 巻 18-J-014
2. 論文標題 日本企業のIT化が何故遅れたのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金榮慤、乾友彦	4. 巻 19-J-016
2. 論文標題 中間財の国際調達企業が企業パフォーマンスに与える影響 企業および事業所の生産性と輸出、雇用に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series, 19-J-016	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kodama, Naomi, Yoshiaki Murakami, Mari Tanaka	4. 巻 -
2. 論文標題 No Successor, No Success? The Impact of a Little Son on Business Performance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series 21-E-013	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawaguchi, Kohei, Naomi Kodama and Mari Tanaka	4. 巻 -
2. 論文標題 Small Business under the COVID-19 Crisis: Expected Short- and Medium-Run Effects of Anti-Contagion and Economic Policies	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 深尾京司、金 榮愨、権 赫旭、池内健太	4. 巻 -
2. 論文標題 アベノミクス下のビジネス・ダイナミズムと生産性上昇：『経済センサス-活動調査』調査票情報による分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー 21-J-015	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨、権 赫旭、深尾京司、池内健太	4. 巻 -
2. 論文標題 電子商取引と企業パフォーマンス、経済のダイナミズム：『経済センサス 活動調査』調査票情報による実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETIディスカッションペーパー 21-J-016	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Inui Tomohiko、Ikeuchi Kenta、Obashi Ayako、Yang Qizhong	4. 巻 166
2. 論文標題 The impact of regulatory distance from global standards on a country's centrality in global value chains	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Economics	6. 最初と最後の頁 95～115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.inteco.2021.03.001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨、乾 友彦	4. 巻 -
2. 論文標題 IT化と生産性、国内外の企業内資源配分	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series 21-J-013	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 榮愨、乾 友彦	4. 巻 -
2. 論文標題 AI、ロボット技術の進展と企業パフォーマンス	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series 21-J-009	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 12件)

1. 発表者名 Naomi Kodama
2. 発表標題 Missing Growth in the Lost Decade
3. 学会等名 日本経済学会2019年度秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hyeog Ug Kwon
2. 発表標題 Declining Labour Share and Productivity Growth
3. 学会等名 WEAI 94th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiko Inui
2. 発表標題 The Effect of Imported Intermediate Inputs on Firm Performance: Firm and Establishment Level Evidence from Japan
3. 学会等名 WEAI 94th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikeuchi Kenta, YoungGak Kim, Kyoji Fukao and Hyeog Ug Kwon
2. 発表標題 Empirical analysis on the openness of buyer-supplier relationships and productivity in the Japanese automobile parts industry
3. 学会等名 APPC 2018, Asia-Pacific Productivity Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<a href="https://sites.google.com/view/naomi-kodama/">https://sites.google.com/view/naomi-kodama/</a> <a href="http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/Profiles/149/0014865/profile.html">http://kenkyu-web.cin.nihon-u.ac.jp/Profiles/149/0014865/profile.html</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	乾 友彦 (Inui Tomohiko) (10328669)	学習院大学・国際社会科学部・教授  (32606)	
研究分担者	権 赫旭 (Kwon Hyeog Ug) (80361856)	日本大学・経済学部・教授  (32665)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------